

受付	個人質問	第	号
	令和 年 月 日	時	分

一般質問＜個人＞発言通告書

令和7年8月20日

長久手市議会議長 殿

長久手市議会議員 大島令子

会議規則第59条第2項の規定により下記のとおり通告します。

	質問事項及び要旨	備考
1	市街化区域に建物の高さの最高限度（高さ制限）の規定を 現在、平池地区には12階建て、久保山地区には13階建て、共に40メートルもの高層マンション建設計画が進行しており、6月議会では4人の議員が質問した。 高層マンションが低層住宅地域の中に建築されることについて様々な問題が議論されたが、核心はその高さであるとする。名古屋市並みに高さ制限について検討するよう提案したが、その答弁は「今回問題になっている地区の課題についての意見を踏まえて庁内で検討したい」ということであった。 (1) 高さ制限の規定について、現在どういう手法を考えているか。 (2) 今後のスケジュールの見通しはどのようなか。 (3) 本市では、昭和47年長湫西部土地区画整理事業から始まり、今年度末で9か所の土地区画整理事業が完了する。この9か所の中で建物の高さ制限をしている地区は何か所あり、またその地区の建物の高さの最高限度は何メートルか伺う。	
2	事業総点検の中間報告について 事業総点検は、「市長公約に基づき、限られた予算の中で市民ニーズに合った効率的・効果的で持続可能な行財政運	

	営を目指すため」行っているということである。そこで以下伺う。 (1) 市の全ての事業の内、庁舎管理や法定受託事務、臨時的経費を除いた３３８事業が対象となっているが、歳入・歳出全般にわたる全ての事業を根本から見直しているのか。 (2) 総点検の中で特別会計はどうしているのか。 (3) 事業を「廃止」「改善」「歳入確保」と３区分し、また点検時の６つの視点の１つに「市長公約」があり、公約につながる事業であるという視点を設けたことに違和感を持つ。市長の選挙公約では「長久手まちづくりビジョン」として現在の市の事業を総点検し、(前市政の)良いところは継続し、変わるべきところは変えていくという決意を述べていると理解している。まちづくりビジョンがいつの間にか公約実現という１つの政策に置き換えられているのではないか。このため、市長の重点政策である「高齢者に優しいまち」「誰もが希望をもてるまち」の個々の福祉政策が廃止・見直しとなって発表されていると思う。事務方のトップである副市長は、市長との意思疎通をこれまでどの位の時間をかけて行い、まとめたのか伺う。 (4) プロジェクトチームで対象事業の洗い出しを行っているが、市民参加による市民会議等を設置し、当事者や市民の視点、生活感覚に立った点検にするべきと考えるがどうか。 (5) 本年８月１２日の中間報告の検討経過では、目標額４億円中、約２億９，２００万円という効果額が報告された。削減目標の４億円は、令和６年度時点における令和８年度予算編成で不足する見込み額とのことである。また、本市は普通交付税の不交付団体であるため、国からの補填がない事業もあり、財源が不足していると市長自らが発信している。点検項目に「市長公約」とあることで、いつの間にか財源不足は市長が招いたかのようなロジックになっている。市民が誤解を招かないように、行財政改革と市長公約を明確に分けて事業総点検を行うべきと思うがどうか。 (6) ながくて地域スマイルポイント事業の廃止は、事業の経過措置期間を経て令和９年度までに廃止するとのことだが、経過措置期間には具体的に何をどうするのか。 (7) 福祉の家の歩行浴・福祉浴は高齢者がいつまでも元気でいるために必要であり、廃止しないでほしいという市民からの声がある。市は、受益者が著しく偏っているな	
--	--	--

	どの「公平性」の視点と、受益者負担がコストに対して適切かどうかという視点から検討し、来年度から廃止するということである。 ア 福祉の家の歩行浴・福祉浴の現在の利用者数と、温泉の送水にかかる経費等は具体的にどのようなのか。 イ 受益者が著しく偏った状態というのは、かかるコストに対してどの位なのか伺う。	
3	事業総点検における聖域について (1) 令和7年6月の事業総点検中間報告で廃止の項目にあった「特別支援学校就学奨励金」と、改善の項目にあった「障害者手当の支給額減額」は、8月の中間報告では削除され、関係する条例の廃止・改正議案の提出を見送った。市長は、選挙公約で「障がいのある人が自立して暮らせるまち」ということも重点政策の1つに挙げており、市民との約束として賢明な判断だと思う。 障がいのある人への施策について、今後の考えを伺う。 また、人が生きていくことに直接かかわる福祉施策等については、ある程度の聖域を設けてもよいのではないのか。 (2) 本市は、令和7年度から3年間の職員数の定員適正化計画を策定した。人件費は一般的に支出に占める割合が多い。4億円という財源確保の中には職員定員適正化計画に基づく人件費が含まれていないが、なぜか。また、人件費は聖域扱いとしているのか伺う。	